

2023年5月12日

各 位

会 社 名 ソーシャルワイヤー株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢田 峰之
(コード番号：3929 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 庄子 素史
(TEL. 03-5363-4872)

**国内シェアオフィス事業の譲渡に伴う会社分割（新設分割）
及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ**

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社が運営する国内シェアオフィス事業（以下「本事業」といいます。）のうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業（以下「本承継対象事業」といいます。）を会社分割（新設分割）により新設会社（以下「本新設会社」といいます。）に承継（以下「本会社分割」といいます。）させた上で、本新設会社の株式をヒューリック株式会社（以下「ヒューリック」といいます。）に譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）すること、及び2023年6月29日に開催予定の当社定時株主総会へ、本会社分割及び本株式譲渡に係る議案を上程することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社単独の新設分割であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、2008年よりベンチャー及び中小企業向けのシェアオフィス「CROSSCOOP」の運営を開始し、2016年以降は、働き方の多様化やオフィスの流動化を背景に、大企業のプロジェクティブオフィスやサテライトオフィスとしての利用が増加するなど市場環境の変化にあわせて、駅に近いハイグレードビルへ高付加価値シェアオフィスの拠点の拡大を行い、国内10拠点にて本事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社は、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び大手不動産会社によるシェアオフィス事業への参入等により、シェアオフィス業界の市場環境が急激に変化したことで、本事業の収益性及び投資対効果の改善が経営課題となっております。また、当社の成長戦略として、本事業を拡大するためには、新たなシェアオフィスの拠点の開発を支える強固な財務基盤が必要不可欠となっております。本事業は成長性においても課題を抱えておりました。

一方、ヒューリックは、新中期経営計画（2023-2025）において、より競争優位性のある賃貸ポートフォリオの再構築を掲げており、賃貸ポートフォリオの約50%を担うオフィス事業においては、オフィスニー

ズが多様化する中でも「選ばれ続けるオフィス」を提供するため、フレキシブルオフィスの柔軟性と良質な賃貸オフィスの機能性・グレード感を兼ね備えたハイブリッドな中規模フレキシブルオフィスを提供する「Bizflex事業」や、テナント企業やワーカーの利便性・生産性向上等を実現する「オフィスDX」といった新たな取組みを進めております。

上記の状況の中、2023年4月より当社は、ヒューリックとの間で本事業の譲渡に関する協議を実施してまいりました。当社は、本事業の持続的な成長と収益性向上に向けて、本事業の譲渡を含むあらゆる選択肢を視野に入れ、社内及び取締役会にて慎重に分析・検討を重ねた結果、本事業の更なる発展のためには、本承継対象事業をヒューリックに譲渡することが最善と判断いたしました。また、あわせて当社の経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資するとも判断し、この度、本承継対象事業を、本会社分割により本新設会社に承継させた上で、本新設会社の全株式をヒューリックに譲渡する旨の株式譲渡契約を締結することを決定いたしました。

当社は、本株式譲渡の実行により、ヒューリックに本承継対象事業を円滑に移管いたします。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

(2) 会社分割に係る割当の内容

本新設会社は、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。当社は、本会社分割の効力発生日に、本新設会社の全株式をヒューリックに譲渡する予定です。

(3) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について本会社分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。なお、本新設会社へ承継予定の従業員が保有している当社の第8回新株予約権130個及び第9回新株予約権150個は、本株式譲渡の実行に伴い消滅する見込みです。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社資本金の増減はありません。

(5) 新設会社が承継する権利義務

本新設会社は、本会社分割に際して、新設分割計画書に定める範囲において、本会社分割の効力発生日における本承継対象事業に属する資産、負債、契約上の地位、従業員との雇用契約及びその他権利義務を承継いたします。本会社分割に際して、本新設会社へ承継予定の従業員は18名（パートタイム含む）を予定しており、当社の従業員数は297名となる見込みです。

なお、本新設会社が本会社分割により当社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によります。

(6) 債務履行の見込み

当社及び本新設会社は、本会社分割の効力発生日以降における負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(7) 株式譲渡の概要

当社は、2023年9月1日をもって、本新設会社の全株式をヒューリックに譲渡する予定です。

本新設会社の概要については、「3. 分割当事会社の概要」をご参照ください。また、株式譲渡先については、「6. 株式譲渡の相手先の概要」をご参照ください。

3. 分割当事会社の概要

		分割会社 (2023年4月1日現在)	新設会社 (2023年9月1日予定)	
(1)	名 称	ソーシャルワイヤー株式会社	CROSSCOOP 株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル3階	東京都中央区日本橋三丁目9番 1号 日本橋スクエア2階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢田 峰之	代表取締役社長 庄子 素史	
(4)	事 業 内 容	デジタルPR事業 シェアオフィス事業	国内シェアオフィス事業	
(5)	資 本 金	354百万円	20百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2006年9月6日	2023年9月1日(予定)	
(7)	発 行 済 株 式 数	6,108,600株 (2023年3月31日現在)	100株	
(8)	決 算 期	3月31日	10月31日	
(9)	従 業 員 数	315名	18名(予定)	
(10)	大株主及び持株比率	矢田 峰之 19.4% ユナイテッド株式会社 6.8% 佐藤 幹雄 5.8% 香港上海銀行東京支店 4.7% 庄子 素史 2.5% (2023年3月31日現在)	ソーシャルワイヤー株式会社 100.0%	
(11)	当該会社間の関係	資 本 関 係	新設分割効力発生日に、分割会社が本新設会社の株式を100%保有しますが、2023年9月1日付で、当該全株式をヒューリックに譲渡する予定です。	
		人 的 関 係	本新設会社の設立時取締役は、分割会社の役員から1名選任予定ですが、本新設会社の全株式をヒューリックに譲渡後、速やかに辞任する予定です。	
		取 引 関 係	2023年9月1日以降も、分割会社は本新設会社の提供するシェアオフィスを利用する予定です。	
(12)	分割会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純 資 産 (千 円)	1,317,450	1,094,534	1,054,054
	総 資 産 (千 円)	4,184,954	4,704,193	4,603,899
	1株当たり純資産(円)	217.80	180.98	176.03
	売 上 高 (千 円)	3,021,934	3,953,131	4,163,721
	営 業 利 益 (千 円)	161,618	94,767	117,509
	経 常 利 益 (千 円)	151,337	76,551	104,311
	当 期 純 利 益 (△は 当 期 純 損 失) (千 円)	79,381	△149,048	21,756
	1株当たり当期純利益(△は 当 期 純 損 失) (円)	13.34	△24.72	3.63
	1株当たり配当金(円)	12.00	9.00	(無配)

(注記) 分割会社が行う事業のうち、シェアオフィス事業には、シンガポールでシェアオフィス事業を展開する海外子会社「CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD.」及びクラウド翻訳サービス事業を展開する国内子会社「トランススマート株式会社」が含まれておりますが、これらは本承継対象事業に該当せず、本会社分割及び本株式譲渡の対象外となります。

4. 分割する事業の概要

(1) 事業の内容

国内シェアオフィス事業

(2) 国内シェアオフィス事業の経営成績

	2022年3月期 国内シェアオフィス事業(a)	2022年3月期 連結実績(b)	比 率 (a/b)
売 上 高	1,464百万円	4,630百万円	31.6%
売 上 総 利 益	191百万円	2,160百万円	8.8%
営業利益(△は 営業損失)	56百万円	164百万円	34.1%
経常利益(△は 経常損失)	55百万円	137百万円	40.1%

(注記) 国内シェアオフィス事業の経営成績は、本承継対象事業のみの数値を記載しております。

(3) 国内シェアオフィス事業の資産、負債の項目及び金額(2022年12月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	245百万円	負 債	1,149百万円
固 定 資 産	2,566百万円	純 資 産	1,662百万円
合 計	2,811百万円	合 計	2,811百万円

(注記) 国内シェアオフィス事業の資産、負債の項目及び金額は、本承継対象事業のみの数値を記載しております。なお、2023年3月期において固定資産の減損として、特別損失を計上いたします。

5. 会社分割後の状況

本会社分割後の当社及び本新設会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、「3. 分割当事会社の概要」をご参照ください。なお、当社は、本会社分割の効力発生日に、本新設会社の全株式をヒューリックに譲渡する予定です。

6. 株式譲渡の相手先の概要（2023年3月31日現在）

(1) 名 称	ヒューリック株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 隆也	
(4) 事 業 内 容	不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務	
(5) 資 本 金	1,116億9百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1957年3月26日	
(7) 純 資 産	692,684百万円	
(8) 総 資 産	2,373,262百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.0% 明治安田生命保険相互会社 6.2% 損害保険ジャパン株式会社 5.5% 東京建物株式会社 5.3% 芙蓉総合リース株式会社 5.3% (2022年12月31日現在)	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は、当該会社が管理を受託している物件を賃借しております。 当社が運営する国内シェアオフィス拠点を当該会社の子会社が利用しております。 当社は、当該会社の子会社と当社が運営する国内シェアオフィス拠点の内装工事に関する取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

7. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額及び決済方法

(1) 譲渡前の所有株式数	100株（議決権の数：100個、議決権所有割合：100%）
(2) 譲 渡 株 式 数	100株（議決権の数：100個、議決権所有割合：100%）
(3) 譲 渡 価 額	CROSSCOOP 株式会社の普通株式 1,472百万円
(4) 譲渡後の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(5) 決 済 方 法	現金決済

（注記）双方にて協議合意の上、譲渡価額を決定いたしました。なお、譲渡価額は、株式譲渡契約に定める本株式譲渡の実行後に作成する開始貸借対照表との差額をもって価額調整を実施するため、変動する可能性があります。

8. 会社分割及び株式譲渡の日程

(1) 当社取締役会決議日	2023年5月12日
(2) 株式譲渡契約締結日	2023年5月12日
(3) 当社株主総会決議日	2023年6月29日(予定)
(4) 新設分割効力発生日	2023年9月1日(予定)
(5) 株式譲渡実行日	2023年9月1日(予定)

(注記) 株式譲渡実行日については、双方にて合意の上、変更する可能性があります。

9. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理を行う予定としております。

10. 今後の見通し

当社は、本株式譲渡の実行により、2023年3月期において固定資産の減損及び本株式譲渡に係るアドバイザリー費用として、特別損失251百万円を計上いたします。詳細については、本日開示の「特別損失及び繰延税金資産の取り崩しによる通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本会社分割及び本株式譲渡の実行後の当社の事業計画については、2023年5月22日公表予定の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて、2024年3月期の業績予想と共に公表いたします。

以 上